



2024年3月1日

各 位

会社名 株式会社 アダストリア  
代表者 代表取締役社長 木村 治  
(コード番号2685 東証プライム市場)  
問合せ先 上席執行役員 岩越 逸郎  
管理本部長  
(TEL: 03-5466-2060)

## アダストリアがサステナブル経営を更に加速

CDP 気候変動質問書 2023 「Bスコア」 取得、ならびにサステナビリティ推進室を新設

「Play fashion!」をミッションに掲げ、「グッドコミュニティ共創カンパニー」を目指す株式会社アダストリア（本部：東京都渋谷区渋谷 2-21-1、代表取締役社長：木村 治）は、2023年のCDP質問書を通じて環境影響を開示し、その評価結果として2024年2月6日付で「B」スコアを取得いたしました。



### ■ CDP 気候変動質問書 2023 「Bスコア」取得について

当社グループは、2022年よりCDPを通じて環境情報を開示しており、2023年は気候変動質問書に回答しました。今回のCDP評価対象となったグローバル23,000社以上において、2023年CDP気候変動質問書を通じて、株式会社アダストリアがBスコアを取得することは初めてのことです。

当社グループの事業は、原材料の調達や生産、輸送、販売に至るまでサプライチェーンを通じて自然環境と密接に関係しており、当社ビジネスの持続的な成長のためには、環境や社会への影響に配慮した事業を推進することが不可欠です。このことから、気候変動対策をサステナビリティにおける重点課題の一つとして位置付け、2050年までにカーボンニュートラルを実現することを目指しています。また気候変動における当社のガバナンス体制を強化し、中長期的なリスク・機会を適切に把握し、情報開示を進めています。CDPを通じた情報開示により、当社グループは金融機関や顧客、政策担当者からのさらなる透明性向上に向けた要請に応えられるように準備します。今後は評価結果を詳細に分析し、気候変動に関する戦略の改善ならびに施策のさらなる強化に繋げることで、着実にカーボンニュートラルの実現に向けて歩んでいきます。

CDPを通じて回答した企業の一覧は以下よりご覧いただけます。

<URL> <https://www.cdp.net/en/responses>

## ■ サステナビリティ推進室の新設について

当社グループでは、企業理念に掲げる「なくてはならぬ企業」を目指し、気候変動対策を含む、各重点課題におけるサステナビリティ方針および具体的目標を掲げ、持続可能な環境・社会の実現に向けてグループのサステナブル経営を推進しています。今般、その取り組みを一層強化・推進するべく、サステナビリティにおける戦略・実行を担う専任組織として、2024年3月1日付で新たに「サステナビリティ推進室」を設置いたしました。新たな推進体制のもと、今後も事業を通じて付加価値を提供し、持続可能な社会の形成と当社グループの成長を目指し、取り組みを推進してまいります。

サステナビリティポリシー「ファッションのワクワクを、未来まで。」のもと掲げる各ビジョン、具体的目標や活動詳細については以下 URL よりご確認ください。

<URL> <https://www.adastria.co.jp/sustainability/>

## ■ 株式会社アダストリアについて

**A D A S T R I A**  
—  
*Play fashion!*

株式会社アダストリア(代表取締役社長：木村 治)は、「グローバルワーク」「ニコアンド」「ローリーズファーム」など、グループで30を超えるブランドを国内外で約1,400店舗展開するカジュアルファッション専門店チェーンです。2023年に創業70周年を迎え、「Play fashion!」のミッションのもと、人と情報が行き交うオープンなコミュニティをつくり、新たな価値を生み出す“グッドコミュニティ共創カンパニー”となることを目指しています。

<本部所在地> 〒150-8510 東京都渋谷区渋谷 2丁目 21番1号渋谷ヒカリエ

<URL> <https://www.adastria.co.jp/>

## ■ CDP について

CDP は、企業や自治体の環境情報開示のための世界的なシステムを有する国際的な非営利団体です。2000年の設立以来、CDP は資本市場と企業の購買力を活用することで、企業が環境影響を開示し、温室効果ガスを削減し、水資源や森林を保護することを促進する取り組みを先導してきました。現在では137兆米ドル以上の資産を保有する740を超える署名金融機関と協働しています。2023年には、世界の時価総額の3分の2に相当する23,000社以上、そして1,100以上の自治体を含む、世界中の25,000を超える組織がCDPの質問書を通じて環境情報を開示しました。CDPはTCFDに完全に準拠した質問書に基づく世界最大の環境データベースを有し、CDPスコアはネットゼロ、持続可能でレジリエントな経済を構築するために投資や調達意思決定に広く活用されています。CDPは、科学に基づく目標設定イニシアチブ(SBTi)、We Mean Business 連合、The Investor Agenda(機関投資家の気候変動対策推進イニシアチブ)、NZAMI(ネットゼロ・アセットマネジャーズ・イニシアチブ: Net Zero Asset Managers Initiative)の創設メンバーです。

以上